資料

議題1：番号法制度に係る個人番号カードの対応について

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
1	名古屋市	検討中	検討中	平成２８年１月以降のコンビニ交付の実施を検討中 対象となる証明書：住民票の写し・住民票記載事項証明書・印鑑登録証明書・戸籍全部事項証明書・戸籍個人事項証明書・戸籍の附票の写し
2	豊橋市	市民課	検討中	コンビニ交付を含め検討中
3	岡崎市	類似する住民基本台帳カードの交付や記載内容が変更した際の処理を行っている点や、市民からの問合せ、苦情等において住民登録を確認することが数多く想定されることから、市民課の下部組織として平成27年度に個人番号カードの交付等を専門に行う部署を要望する予定である。	需要の増加が見込まれる個人番号カードの交付は、当初、本庁以外に7つの支所でも想定していたが、申請者が希望により送付先を変更することができない仕様であることが判明したため、当面、交付場所を本庁のみに限定し対応することとした。 本庁での個人番号カードの交付は、市民課窓口とは別の場所で、新たに組織要望する部署において行う予定である。	現在、市民の利便性向上のため、コンビニ交付の導入時期、対象証明書等を検討中である。 また、６月に開催された国の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部において、番号カードへの印鑑登録証等の一元化、戸籍・医療情報等の対象業務拡充の方針が発表されており、今後、個人番号カードの利用拡大に向けたサービスについて情報収集を行っていく。
4	一宮市	市民健康部市民課	検討中	実施予定　（平成２４年１０月から住民基本台帳カードにて実施中）
5	瀬戸市	交付は市民課で対応予定です。	別室に交付会場を設け、臨時職員で対応する予定です。	平成２８年１月から証明のコンビニ交付を行う予定です。
6	半田市	市民課が所管課となります。	個人番号カードの交付については、未だ未定の部分が多く、国の動向等を見ながら検討しているところです。	平成２８年１月から個人番号カードを利用したコンビニ交付の開始を予定しています。
7	春日井市	未定	カード発行手数料の有無により、対応が異なると考える。 手数料無料の場合は、大量の交付枚数が予想されることから、専用の窓口を設ける必要があると思われる。	コンビニ交付については、費用対効果や個人番号カードの普及率も鑑み、導入について研究中。 その他、多目的利用についても、同様に研究中。

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
8	豊川市	市民課内を予定しております。	検討中です。 どの程度の交付が発生しそうか、まだ見込めず苦慮しています。	個人番号カードの利用については、検討課題としておりますが、導入については未定です。
9	津島市	市民課	①個人番号の交付等に関する一時的な職員の増員が必要と考える ②適切に個人番号カードを交付するため、交付用の部屋が必要であると考えているが詳細については未定である	「社会保障・税番号制度」プロジェクトチームにおいて検討中である。
10	碧南市	市民課	未定	未定
11	刈谷市	市民課	カードの交付が有料か無料かにより、カードの交付体制も変わってくると思われるが、市民課事務室外への交付専用窓口の設置や臨時職員、派遣職員の雇用等を検討していく予定です。	番号制度開始後、カードの普及状況や他市での独自利用の状況をみながら、コンビニ交付導入を含め多目的利用の検討を行う予定です。
12	豊田市	市民課	平成２８年１～５月に臨時窓口の開設を検討中（平日時間外・土日を含む）	庁内WGにてコンビニ交付をはじめ多目的利用について検討中
13	安城市	現状の住基カードと同様に市民課での所管を予定しています。	当市では個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）をカード交付と同時期に開始する予定もなく、また、通知カードでも個人番号を利用した手続きも可能であり、住基カードも当面の間使用可能なことから、現状、カードの交付手数料が無料となる可能性を考慮しても住基カードと比較して個人番号カードの交付業務が大幅に増加するかどうかは不透明なため、現状どおりの体制を予定しています。	コンビニ交付については、導入に向けて前向きに検討していますが、現状、番号法制度と同時の開始には間に合わないスケジュールとなっています。その他の多目的利用については、個人番号カードの普及率向上につながるものを全庁的に検討はしていますが、良い案が出ないため他市の回答を参考にさせていただけたらと思います。
14	西尾市	地域振興部市民課	カード作成につきましては、地方公共団体情報システム機構に委託します。 市民への郵送につきましても事業者へ委託する予定です。	コンビニ交付などの多目的利用につきましては現在検討中です。 近隣市町村の動向を見ながら導入するサービスを考えていきたいと思っています。

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
15	蒲郡市	市民課	平成26年1月6日に愛知県から提供された国の番号制度Q＆A集の総務省住民制度課質問67での回答にあった対応を考えている。 ①個人番号カードの発行等の業務を機構へ一括して委託。 ②カード交付通知書が機構から送付された後、窓口の処理能力に応じて、住民にカード交付通知書を順次送付して分散化を図る予定。	現在、証明書自動交付機での各種証明書の交付を行っている。 コンビニ交付については自動交付機の契約満期（平成28年12月31日）、番号制度導入以後の各種事務の流れ、個人番号カードの普及状況、コンビニ交付のコスト低減の行方など踏まえた上で研究していく予定。
16	犬山市	市民課	未定	現在のところ予定なし
17	常滑市	市民窓口課	機構に委託する予定。 委託業務の範囲は、事務の効率化及び費用削減の効果を精査しながら、今後判断していく。	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの実施を考えている。
18	江南市	生活産業部　市民サービス課	平成２６年４月１７日付け26情企第４２号で、愛知県地域振興部情報企画課長より市町村あてに「個人番号カードの発行業務等の委託に関する意向調査について（照会）が発出されており、参考資料7ページ「個人番号カードにおける初期発行フロー（一括委託方式）には、通知カードの発行に加え、個人番号カードの申請行為は市町村を介さずに行うこととなっていますので、問題はないと考えます。しかし、個人番号カードの交付については交付通知書の発送から交付まで市町村で行うことになるため、混雑や事務の増加は予想されますが、個人番号カードを希望する住民の数の予測が難しいため、現段階では対応策について考えていません。	検討中
19	小牧市	市政戦略課（多目的利用について） 市民課（カード交付について）	事務量が増加すると思われるため、6ケ月間の臨時職員１名の要望をしています。	平成２８年１月に向け住民票・印鑑証明・所得証明のコンビニ交付を開始する予定です。 なお、他の多目的利用については、プロジェクトチームを立ち上げ検討中です。
20	稲沢市	市民課	交付場所を市民課窓口に統一するとともに、交付機器を1台から2台に増設して対応する。	検討中。

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
21	新城市	市民保険課	臨時職員の雇用で対応することを考えています。	番号制度の開始時に、半自動の交付機（窓口受付システム）を導入予定。将来的には、コンビニ交付や自動交付機の導入も検討していきたいと考えています。
22	東海市	個人番号カードの所管課は、市民窓口課です。	個人番号カードの普及促進のため、専用窓口及び人員の配置、カード交付までの導線の確保及び案内板の設置等、可能な限りスムーズに交付を行うことができるように検討しています。また、混雑により、通常の事務及び他の手続きに係る来庁者への影響が大きくなる場合、1日に交付ができる人数を考慮して、個人番号カード交付通知書の送付件数を調整する等の対応方法についても検討しています。	平成28年1月の個人番号カード交付開始にあわせてコンビニ交付サービスを実施する予定です。 その他の多目的利用については、現在検討中です。
23	大府市	総務部市民課	本市においては、稼働時のコンビニ交付などの多目的利用は特に予定をしておりませんので、個人番号カードの需要は、住基カードの交付実績を上回るようなものではないと考えております。 それでも稼働時当初は、受け渡しのためのご案内の送付事務やカード交付事務などが集中すると考えられるため、送付事務においては、カード交付案内の郵送料や封筒などの印刷製本費、交付事務においては、交付専用の特設会場の手配や交付を補助する臨時職員賃金の予算計上の準備はしていかなければならないと考えています。	コンビニ交付については、隣接市町において稼働時からの施行を準備しているところもあると聞いており、今後は多目的利用の実施について検討をしなければならないと考えておりますが、いまのところ稼働時の実施は考えておりません。
24	知多市	総合窓口課	検討中	検討中
25	知立市	市民課	現時点では、得に対応は考えていません。	コンビニ交付を検討中
26	尾張旭市	個人番号カードの交付については市民課	個人番号カードがどれくらい交付されるかが不透明なので現在検討中	コンビニ交付を検討中

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
27	高浜市	市民総合窓口センター 市民窓口グループ	個人番号カードの手数料が「有料」か「無料」かで対応が変わると思われる。 「無料」となった場合、カード交付増が見込まれ、さらに確定申告のための電子証明書発行時期と重なり、かなりの窓口混雑が予想される。 CS端末の増設は費用的に難しいため考えてはいないが、人員配置や窓口場所などについては、今後の検討課題としている。	現段階では未定である。 コンビニ交付などの多目的利用は、個人番号カードの普及状況をみて検討していきたいです。
28	岩倉市	内部のマイナンバー推進部会（企画財政課所管）で市民窓口課を予定している。	市民窓口課での対応を予定している。 事務事業や予算対応については、内部のマイナンバー推進部会（企画財政課所管）で調整等を行いながら進める計画です。	内部のマイナンバー推進部会（企画財政課所管）で今後検討していく。
29	豊明市	市民課	当市は、個人番号カードの多目的利用を現在は考えていませんので、住基カードと同じような交付状況を予想しています。	現在のところ考えていません
30	日進市	企画部企画政策課	市民生活部市民課	平成28年1月よりの対応は予定していない。 近隣動向や費用対効果も含め、実施是非につき検討に入る段階。
31	田原市	現在は総務課で行っている。今後についても所管課となる可能性が高い。	交付事務については総務課が行い、市民課ではコンビニ交付等での暗証番号入力作業が発生した際の入力作業の対応を考えている。	コンビニ交付を考えている。
32	愛西市	市民課	特別な対応は考えていない	考えていない
33	清須市	企画政策課	個人番号カードの申請件数が増加する場合、当市は庁舎が4か所あるため、必要に応じて地区別に対応する予定。	企画政策課所管の番号カード検討会議において今後検討。平成28年１月にあわせてのコンビニ交付は現在のところ予定なし。

市名		（1）個人番号カードの所管課	（2）平成28年1月当初の個人番号カードの交付の対応について	（3）個人番号カードの多目的利用（コンビニ交付等）について
34	北名古屋市	市民課 番号制度への対策の所管は、経営企画課が主で行い、市民課、情報課が協同しているが、個人番号カードの扱いを具体的にどのようにするかは協議できていない状況	個人番号カードの交付対応をどのようにするかは、今後、内部の協議を重ねる必要がある。 国が示す交付方法を効率よく進める必要があるが、初動対応として、臨時職員の雇用も視野に環境を整える必要がでてくると思われる。 地域ごとに交付順位を割り振らなければ、混乱が生じると危惧しているが、交付方法に現時点で情報不足のところがある。	近い将来は、コンビニ交付を導入したいが、カード交付時点では多目的の利用予定はない。 多目的利用は事例やアイデアが乏しく、開発費用もかさむので、国が取り組みやすい例を研究し、幾つものモデルを教示して欲しい。
35	弥富市	民生部市民課	一時的な専用窓口、職員増などは考えていない。現有の職員で対応をすることで考えているが、煩雑時には他課からの応援（流動体制）で処理する。	現段階では考えていない
36	みよし市	市民部市民課	現在、検討中であるが、臨時職員の配置や専用窓口の設置など、様々な対応が必要になると思われる。また、個人番号カード普及の為の広報や住基カード所持者への切り替えに関する案内なども併せて行う必要がある。	多目的利用については全庁的に協議、検討が必要であるが、市民課としては証明書（住民票、印鑑証明書、戸籍関係）のコンビニ交付を平成28年1月から導入するよう検討している。
37	あま市	市民生活部市民課 （現在住基カードは市民課含めて3ヶ所で交付しており、交付申請と交付する場所は同じにしている。 個人番号カードは、役所窓口に1度しか来庁しない為、市民課以外の場所での交付について可能であるか検討中です。）	当初申請が多く見込まれるが、委託先の処理能力等の情報開示がない為、今のところ特別な対応をする予定はない。※大量の場合で窓口処理が追いつかないと想定される際は役所から本人宛の通知（個人番号カード交付案内の通知）を調整することも考えられる。	コンビニ交付については、検討中である。その他の利用については未定である。
38	長久手市	市民課	平成27年度に向け人員要望を行う予定ですが、臨時職員で対応する場合も考えらる。申請数や要望が多く平日窓口に支障が出るようであれば、個人番号カード申請休日特別窓口の開設も検討することになるかと思われます。	平成28年1月の個人番号カード開始時からの多目的利用は、実施予定はありませんが、1～2年後をめどに前向きに検討中です。